



TOP NEWS

セルフ式讃岐うどん店を開業 ベーシック、日系飲食F C展開

インターネット・サービスを企画・運営するベーシック（東京都千代田区）は、フランチャイズ（F C）事業の海外展開の一環として、讃岐うどんチェーン店たも屋（香川県高松市）の海外1号店をシンガポールに開業した。ベーシックの現地法人を通じて出店。本場で主流のセルフ式讃岐うどん店を国内で初めて本格的に出店する。将来的にはシンガポールを事業開発拠点として活用し、東南アジアで日本の他の飲食ブランドもF C展開する計画。域内で飲食店100店の出店を目指す。



「たも屋を含め日本の飲食ブランドを域内で広めたい」と話すJ F Cの片柳ゼネラル・マネジャー（左）と薄井貴之・副ゼネラル・マネジャー（NNA 撮影）

ベーシックは、日本でフランチャイズ・ポータルサイト「フランチャイズ比較ネット」の運営を通じ、独立・起業を支援している。同サイトの海外事業展開の第1弾として、昨年7月にシンガポールに完全子会社ジャパンフードカルチャー（Japan Food Culture、J F C）を設立した。「日

本の優れた飲食フランチャイズの海外進出支援」が目的。

日本のF C関連事業でF C本部と加盟者のマッチングを行っているが、自社で飲食店を出店した実績はなかった。海外進出に合わせて、J F Cを通じて実店舗の運営に乗り出す。同社の片柳裕次ゼネラル・マネジャーはNNAに対して「自分たちで飲食店を出したいというベーシック側と、海外での店舗展開を狙っていたたも屋の方針が一致したことから、J F Cの海外出店第1弾としてたも屋を出店した」と話した。

ラーメンより安め

たも屋シンガポール1号店は、日系スーパーや小売店が入る中心部の商業施設リャンコートの1階にオープンした。東南アジア諸国連合（ASEAN）各国での展（次ページへ続く）

NEWS HEADLINE

- 【商業】セルフ式讃岐うどん店を開業 1
- 【経済】ニュース速報 2
- 【労働】パソナ、南洋工科大インターンを企業に紹介 3
- 【政治】ブラジルと外相会談、低税率国指定の除外を 3
- 【建設】アスコット、南京初のサービスアパート運営 3
- 【運輸】スクート、格安航空初の南京便就航 4
- 【媒体】ネット通販キューテン、3年で15倍増収へ 4
- 【資源】政府系投資テマセク、LNG新会社を設立 4
- 【観光】パーク・ホテル、観光地ホテルを売却 5
- 【観光】東部のレース場、地元資産家らが建設再開か 5
- 【食品】パーム油大手と米社、米ぬか製品開発で提携 6
- 【経済】新興富裕層、今後3年は10%成長を予想 6
- 【金融】株価続落、物流施設運営GLPは3%高 6
- 【労働】人材省が2社に警告、外国人優先求人で 6
- ASEAN情報**
- 【社会】<SARSから10年>「関係機関と緊密に連携」 7

- 【車両】東洋ゴム、販社設立 8
- 【鉄鋼】日鉄商事、自動車用鋼板の加工拠点増強 9
- 【製造】日本パイリーン、東部に車用フロアマット工場 9
- 【製造】造船業、20年に利益190億リング規模 9
- 【製造】豊田通商、防音壁売り込み強化 10
- 【運輸】スナイ航空保守工業団地、年内に1期完成 10
- 【IT】TVデジタル放送化、20年までに全国で移行 11
- 特集**
- 【BTMU為替情報】2013/4/8 12
- 【この人】リム・ティンソンさん 医師 13
- マーケット情報、その他**
- 商品市況 14
- クロスレート 14
- マーケット情報 為替と株式 15
- 各地のコラム 16

開を念頭に、まず域内中心地のシンガポールで足場を固める。シンガポールでは和食レストランなどで讃岐うどんを出す店はあるが、セルフ式讃岐うどん店はまだ少ないことから地元消費者への訴求を図る。めんやつゆは店側が用意するが、トッピングの具や薬味などは客が自由に選べる。日本の大手競合他社がまだ進出していないことも 1 号店進出の追い風となった。日本食人気の高まりを受け、本物志向のうどんを提供する。

うどんのめんとだしは、たも屋の香川本店から直送し、本場、讃岐の味を提供する。ただシンガポール人は本来の讃岐うどんのゆで具合を「硬い」と感じる場合も多く、めんは日本より少し柔らかめにゆでている。在留日本人の利用者が多い立地とあって、週末は特に日本人客が多いが、平日は現地の客と日本人の割合が 6 対 4 と逆転する。将来的にはシンガポール人を主なターゲットに据える。

メニューはかけやざる、きつね、カレーなど約 10 種類。温かいつゆと冷たいつゆから選べるものもある。日本と同様にネギや大根おろし、天かすなどの約 9 種類の薬味をそろえる。一番人気はかけうどん。ゆでた後に冷水でしめない釜揚げも客に出すまでに時間がかかる場合もあるが通常のうどんと違う食感が楽しめるとして、シンガポール人の注文が増えている。価格はかけうどんが通常のサイズが 4.8 ドル (約 362 円)、大盛りサイズが 6.8 ドル。シンガポールで認知度が高いラーメンに比べて安い価格帯に設定した。将来は現地仕様の新メ

ニューを出す可能性もあるという。

事業の開発拠点に

人員は片柳ゼネラル・マネジャーを含む日本人 2 人と現地スタッフ 12 人。調理プロセスを確立し、早期にシンガポールで 2 号店目を開業する予定。将来的には東南アジア諸国連合 (ASEAN) での事業パートナーであるアセンティア・ホールディングス (神戸市東灘区) と協働で、たも屋以外の日本の飲食ブランドも ASEAN で FC 展開したい考え。シンガポールを事業開発や人材育成の域内拠点として活用することも視野に入れている。

今後の目標については、日本食人気の高まりを受け、ASEAN でたも屋を含め直営、FC 合わせて飲食店 100 店の出店を目指す。

日本を代表する食文化の一つであるうどんを海外で広める動きは過去数年で広がっている。昨年にはうどん業界関係者が海外でうどんの PR・販促活動を推進する社団法人ジャパンうどん協議会 (東京都中央区) を設立。シンガポールを販促の重要市場に設定しており、1 年目は市場調査やイベント出展を通じた PR、2 年目以降は販促活動を進める意向だ。協議会には讃岐うどんをはじめとする日本全国の組合が参加しており、現地の日本食飲食店や日系スーパーでポスター掲示などを通じてうどん普及を進めている。

ニュース速報

RWS の巨大水族館、ギネス記録認定

カジノ総合リゾート (IR) リゾート・ワールド・セントーサ (RWS) は 8 日、先ごろオープンした巨大水族館「マリン・ライフ・パーク」が 2 つのギネス世界記録に認定されたと発表した。世界最大規模の水族館、水槽用アクリルパネルの大きさの 2 種類。アクリルパネルは幅 36 メートル、高さ 8.3 メートル、厚さは 70 センチメートルで、約 25 万トンの重さに耐えられる。水族館では 800 種を超える約 8 万匹が遊泳する。

日本食材の輸入、関東 7 都県産が解禁

農産物管理庁 (AVA) は 8 日、日本の 8 都県に対して施行している食品禁輸措置について、同日付で関東 7 都県の規制を条件付きで解除すると発表した。東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県・群馬県・栃木県産の青果物、牛乳・乳加工品、海産物、食肉と食肉加工品、鶏卵について、原産地証明書と輸出前放射能検査報告書の提出を義務付けた上で解禁する。福島県産の食品については引き続き禁輸措置の対象とする。

PHOTO NEWS



目前まで近づいた総選挙に向け、与野党の旗が市内各地に配置されている = マレーシア (スター)

TAKE OFF

会員カードを返却しろという地場文具店からの通知が届いた。オフィスに近い店舗で聞いてみると、割引率が 40% と高いので売上問題があるという説明だった。確かに会員費を払っても、割り引きを適用すれば安くなるという説明は聞いたのだ。毎回それだけ引くというのは特典が過ぎるのかもしれないが、回収する必要も不明だ。良く聞いてみると、カードを返却する時に、最後の現行デイスカウントを適用するということ。それって閉店セールではないの。と聞くと、来月以降も割引率を 10% に下げただけで、営業は続けるという。オーナーが代わった時によく起こる変更と言えなくもないが、店じまいする可能性も高そうだ。

シンガポールの製品は少ないが、削らなくてもいい鉛筆など、おみやげになりそうなものも置いているので、閉店しないことを望んでいる。

【シンガポール - 労働】

パソナ、南洋工科大インターンを企業に紹介

パソナシンガポールは8日、南洋工科大学（NTU）と提携し、同大の学生インターンシップを日系企業に紹介するサービスを開始すると発表した。日系企業の人材のミスマッチを予防することが目的という。

パソナグループの広報室によると、来月実施予定の10週間のインターンの募集はすでに締め切ったものの、第2期となる7、8月からの20～22週間のインターンは今月いっぱい受け付ける見通しだ。

同グループが、日本以外で大学生のインターンを紹介するのは初めて。広報室によると、今回の紹介事業では採用を支援するわけではないものの、学生の働きを日系企業が見ることができるため、人材のミスマッチを軽減する効果があるという。学生側からすると、日系企業で

働く経験を積むことで卒業後の進路の選択肢を広げることになる。国内の大学では、在学中に実務経験を積むインターンに参加することは一般的となっている。

今回の紹介では、インターン生は有償で働くことになる。第1期が5月、第2期が7、8月となり、第3期として来年1月から20～22週間のインターンを行う。

同広報室は、5月の募集には予想以上の反響があり、すでに締め切ったと説明。第2、3期についても、希望人材の確認や大学との連携などが必要なことから、早期に連絡するように求めている。

シンガポールでの勤務が基本だが、インターン生を日本に派遣したいなどの要望があった場合には、相談を受けてから大学側と調整したいと説明している。

【シンガポール - 政治】

ブラジルと外相会談、低税率国指定の除外を

K・シャンムガム外相（法相兼任）は6日、ブラジルを訪問しパトリオタ外相と会談した。シンガポールをタックスヘイブン（租税回避地）のブラックリスト国から将来的に除外することを確認したほか、シャンムガム外相がブラジルで来年に開催するサッカーの世界カップ（W杯）や2016年に開催する五輪のインフラ開発で支援を申し出ている。

シャンムガム外相は、パトリオタ外相と二国間関係を強化するための外相の対話に関する覚書を締結。タ

ックスヘイブンのリストから除外することで、相互の投資を活性化したいと説明した。

ブラックリストからの除外については、ブラジル国会の承認が必要ことから、5日には上院のリカルド・フェラーコ外交委員長と会談した際にも要請していた。同委員長には、このほかに二重課税防止協定の締結にも意欲を示している。

シンガポールからブラジルへの投資額はアジア4位。油田開発用リグ（掘削装置）世界2位の政府系セムコ

ープ・マリリン（セムマリリン）が11年に着工した造船所に5億5,000万米ドル（約544億円）を投資しているという。

シャンムガム外相は、南米初のシンガポール大使館として、首都ブラジリアで6日に大使館を正式に開所した。過去5年間でブラジリア以外にはトルコの首都アンカラしかないと述べ、ブラジルとの関係の重要性を強調している。

【シンガポール - 建設】

アスコット、南京初のサービスアパート運営

政府系不動産大手キャピタランド傘下で、中長期滞在型住宅（サービスアパート）世界大手のアスコット・グループは8日、中国・南京で初となるサービスアパートの運営契約を交わしたと発表した。

地場不動産大手の南京利源物業発展と提携し、「シタディーン百家湖南南京」を来年下期に開業する。商業地区である南京百家湖1912街区や勝太路に近く、部屋数は全290戸。ス

タジオタイプから3ルームタイプまでの全部屋ともキッチンを完備しているほか、ジムやビジネスセンター、会議室などの設備、子どもの遊び場などが設けられる。

アスコットのチョン・キーヒョン最高経営責任者（CEO）は「南京市は過去5年で年間平均17%の経済成長率を記録している。同市への進出により、中国東部での存在感を示すことができる」と述べ、中国が

同社にとって引き続き重要市場であることを強調した。リー・チークーン副CEO兼北アジア部門社長は「南京市初の物件は、右肩上がりが増え続ける駐在員や南京を訪れる観光客に対応できる」と述べた。

アスコットは現在、アジア太平洋地域と欧州の31都市で計59軒のシタディーンを運営する。中国国内では18都市で計46軒を運営している。

【シンガポール - 運輸】

スクート、格安航空初の南京便就航

シンガポール航空(SIA)傘下の中・長距離格安航空会社スクートは 8 日、格安航空会社として初めてシンガポール～中国・南京便を就航すると発表した。同日から航空券の予約を受け付ける。

6 月 3 日から運航を開始し、月、

木、土曜の週 3 便運航する。運航スケジュールは、往路がシンガポールを午前 10 時 45 分発、午後 3 時 50 分に南京着。復路は南京を午後 5 時発、シンガポールに午後 10 時着。

就航記念プロモーションとして今月 10 日まで、最も安いプランの「フ

ライ」が片道 98 S ドル(約 7,770 円、税込み) 食事や飲み物などが付く「スクートビズ」は 248 S ドルで提供する。

スクートが中国の都市に就航するのは 4 都市目。南京のほか、天津、青島、瀋陽便を運航している。

【シンガポール - 媒体】

ネット通販キューテン、3 年で 15 倍増収へ

米インターネット競売大手イーベイが出資する地場オンラインショッピングサイトのキューテン(Qoo10)は 8 日、2015 年までに売上高を現在の 15 倍以上に拡大するとの目標を示した。2 年以内に米ナスダック市場に上場し、事業拡張のための資金を調達するという。

同社の 13 年 3 月期の売上高はシンガポールが 9,100 万 S ドル(約 72 億円)で、日本、中国、香港、イン

ドネシア、マレーシアの合計が 2 億 7,800 万 S ドル。15 年までに、東南アジアで 18 億 6,000 万～24 億 8,000 万 S ドル、日本で 24 億 8,000 万～37 億 2,000 万 S ドル、中国で 12 億 4,000 万～24 億 8,000 万 S ドルを目指す。事業を現在展開する 6 カ国・地域の総売上高を 3 億 6,900 万 S ドルから、55 億 8,000 万～86 億 8,000 万 S ドルに引き上げることになる。

キューテンは、イーベイが韓国のネット通販会社 G マーケットを買収後に、イーベイと G マーケットの創業者がシンガポールで設立したジョシスが運営している。

国・地域別の利用者数は、日本が 170 万人で最大。シンガポールは 90 万人と日本の半分程度にとどまっているものの、月ごとの伸び率では 20%で 6 カ国・地域で最大という。

【シンガポール - 資源】

政府系投資テマセク、LNG 新会社を設立

政府系投資会社テマセク・ホールディングスは、液化天然ガス(LNG)事業を手掛ける新会社「パピリオン・エナジー」を設立した。ストレーツ・タイムズなどが伝えた。

資本金は 10 億 S ドル(約 794 億円)で、今年 9 月から営業を開始する予定。アジア、オーストラリア、アフリカ、北米、欧州などから LNG を調達し、シンガポールおよび域内顧客に供給する。

パピリオンの最高経営責任者(C

EO)は、防衛・航空機整備大手 ST エンジニアリング元社長兼 CEO 補佐のセア・ムンミン氏、会長はマレーシアの国営石油会社ペトロナスの元 CEO、ハッサン・マリカン氏が務める。

セア CEO は「LNG の長期的な安定供給を実現するために幅広い分野の事業に参画する」と説明。将来的にテマセクと共同で LNG 上流部門のプロジェクト開発や貯蔵・再ガス化施設の建設、取引・輸送への投

資などを手掛ける可能性についても示唆している。

テマセクはエネルギー産業への投資を拡大している。昨年 5 月には、天然ガスターミナル運営の米シェニエール・エナジーの LNG 施設開発にプライベート・エクイティ(未公開株)投資会社 R R J キャピタルと共同で 4 億 6,800 万米ドル(約 462 億円)を出資していた。

第 11 号 発行

アジアの小売りの現在地

生活者の素顔と日常を通してアジア市場を説き解く。アジアで働く駐在員と出張者のためのビジネスペーパー

カンパサー

KANPASAR

The Daily NNA 別冊

【シンガポール - 観光】

パーク・ホテル、観光地ホテルを売却

地場パーク・ホテル・グループは5日、所有ホテルのセールス&リースバック契約を工業団地開発アセンドラスと結んだと発表した。

アセンドラスのホテル投資ファンドであるアセンドラス・ホスピタリティ・トラストに対し、3億5ドル(約236億円)で「パーク・ホテル・クラークキー」を売却する。5年延長のオプション付きで10年間の運営権を確保した。同グループのアレン・ロー最高経営責任者(CEO)は今回の契約について「保有資産の再編の一環」と述べ、「保有物件過多になることなく、運営するホテルから効率的に収入を増やしていく戦略に合致している」と説明した。

アセンドラス・ホスピタリティ・トラストの保有する物件総額は、同ホテルの取得により29.1%増の14

億5ドルに拡大する。

同ホテルは全336室。シンガポール川の河畔に位置し、飲食店の集まるロバートソンキーにも近い。また繁華街オーチャード、経済の中心である中央商業地区(CBD)、チャイナタウンへの交通にも恵まれている。昨年の平均宿泊料は1泊2115ドルで、客室稼働率は88.9%だった。

繁華街ホテルも

パーク・ホテル・グループはさらに、中心部シティーホールと繁華街オーチャードにある系列ホテル2カ所も売却する方針を示している。地場不動産関係者の話として8日付ビジネス・タイムズが報じた。

オーチャードの中心に位置する「グランドパーク・オーチャード」と

同ホテル内の商業施設については、総額10億5ドル以上での売却をまくろむ。ホテルは全308部屋、商業施設の賃貸可能面積は7万4,000平方フィート(約6,875平方メートル)で、売却が実現すればホテルの売却額は1部屋当たり200万5ドル、商業施設は1平方フィート当たり5,2005ドルとなる。

ただ、別のホテル関係者からは「先に(シティーホールの)グランドパーク・シティーホールを売却することで、オーチャードの物件の価値をさらに高めることができる」との声も上がっている。

このほか関係者は、同グループが小樽、中国・無錫、昆明、西安の海外物件を売却する可能性もあると指摘している。

【シンガポール - 観光】

東部のレース場、地元資産家らが建設再開か

建設計画が頓挫していた東部チャンギの常設モーターレース場「チャンギ・モータースポーツ・ハブ(CMH)」プロジェクトで、複数の地元資産家が開発再開に名乗りを上げた。4日付ストレーツ・タイムズが報じた。

レジャー事業会社の会長を務めるアーサー・テイ氏とベンチャー投資家のトミー・ゴー氏は先ごろ、合同でCMH運営母体のシンガポール・スポーツ・カウンシル(SSC)に建設計画書を提出した。両氏は「われわれは実業家であり、採算が見込めなければ参入は考えない」と述べ、

政府側に対しても「開発・運営者と共にリスクを負ってほしい」と語った。

一部の専門家からは「用地の取得がCMHの最大のネック」との声が出ている。また地元著名投資家のピーター・リム氏がマレーシア・ジョホール州南部イスカンダル・マレーシア(イスカンダル開発地域=IDR)で、同国の王族とモーターレース場開発で合意したことも逆風になるとみられる。ただシンガポール・モータースポーツ協会のタン・テンリブ会長はCMHの建設再開に期待を示しており、IDRのモーターレ

ース場も「他国の案件」で影響はないとみている。

SSCは2010年にCMHの資金調達、建設、運営・管理を請け負う業者として、日本人が率いる地場コンソーシアム(企業連合)SGチャンギを指名した。CMHは11年末に完成予定だったが、SGチャンギの工費支払いが滞り下請け業者が契約を破棄するなどトラブルが相次いだため、SSCは12年5月に同コンソーシアムとの契約を破棄。それ以来建設計画は中断されている。



アジア経済ビジネス情報を
スマートフォンで!

会員サイト「NNA POWER」がパワーアップ。今すぐ使って便利さ実感



※一部の機種・地域においては、仕様や通信状況により正しく表示されない場合や一部の機能が使用できない場合がございます。

詳しくはこちら

【シンガポール - 食品】

パーム油大手と米社、米ぬか製品開発で提携

米ぬか製品の加工・販売を手掛ける米ライスブラン・テクノロジーは 3 日、地場パーム油大手ウィルマー・インターナショナルと、中国で米ぬか製品を開発することで提携したと発表した。

ライスブランがウィルマーに対して、米ぬかを安定化するノウハウや最新加工技術の特許ライセンスを供

与し、同社が中国で食品・家畜飼料向け製品の開発や販売を手掛ける。

ウィルマーは契約の一環として、米ぬかの安定化に用いる押し出し機 2 台をライスブランから購入する。また、ライセンスや技術を利用して開発した製品の商業化に伴い新会社を設立した場合、ライスブランが新会社の株式 45% を取得する権利を

得る。

ライスブランによると、中国の米の年間生産量は全世界の約 3 分の 1 に当たる約 1 億 8,500 万トン。米ぬかの生産量は年間 1,500 万トンで、うち 10% が米ぬか油、残りが家畜飼料に使われている。同社の技術が飼料や栄養機能食品の高品質化につながると説明している。

【シンガポール - 経済】

新興富裕層、今後 3 年は 10% 成長を予想

市場調査の英データモニターは、5 万 ~ 20 万 S ドル (約 390 万 ~ 1,560 万円) 規模の投資可能資産を持つ国内の新興富裕層が、今後 3 年で年 10% の割合で増えると予想している。5 日付ストレーツ・タイムズが伝えた。

国内の新興富裕層は約 50 万人。就業経験が数年という専門職の若者が目立ち、多くは近い将来、車や住宅

の購入を計画しているという。現金などを含む同層の流動資産も今後 3 年で年 10% の伸びが見込まれている。

金融大手の米系シティバンク・シンガポールでは、投資可能資産が 5 万 S ドル以上の新規顧客件数が過去 2 年で 60% 拡大。こうした層の 3 割は、顧客登録から 2 年後には同資産が 20 万 ~ 100 万 S ドルの上位富裕

層向けサービス「シティゴールド」の対象に格上げされている。

リテール・バンキング部門代表のユマン・モンドラ氏は「新興富裕層がシンガポールの総人口に占める割合は約 10%。高い金利や手っ取り早く資産を増やせる方法に関心を持つ人が多い。金融商品・サービスの潜在的な需要掘り起こしが期待できる顧客層とみている」と話した。

【シンガポール - 金融】

株価続落、物流施設運営 G L P は 3% 高

【株式】8 日の株式相場は続落。S T 指数の終値は前営業日比 15.17 ポイント (0.46%) 安の 3284.61 で引けた。

日本や中国で事業展開する物流施設運営グローバル・ロジスティック・プロパティーズ (G L P) は、日本の株式市場の上昇に追随して 6

週間ぶり高値をつけた後、3.02% 高の 2.73 S ドル (約 216 円 67 銭) で取引を終えた。トレーダーは「日本株がアウトパフォーマンスしており、中国と日本で事業展開する G L P に対する投資家の信頼が高まった」と指摘した。

【為替】8 日の外国為替市場でシ

ンガポールドルは反落。午後 6 時時点で前営業日比 0.16% 安の 1 米ドル = 1.2411 ドルだった。

ロイター通信によると、アジア通貨市場では、韓国ウォンの下げが特に目立ち、約 8 カ月ぶりの安値をつけた。北朝鮮情勢の緊迫化や円安を受け、売りが優勢だった。

【シンガポール - 労働】

人材省が 2 社に警告、外国人優先求人

人材開発省が米オンライン旅行大手エクスペディアと地場コンサルタント会社インコフード・インターナショナルに対して、特定の国籍の人材を求める広告を出したとして警告を与えたことが分かった。その後 2 社は求人広告を修正し、ウェブサイトに謝罪文を掲載している。5 日付ストレーツ・タイムズが伝えた。

市民からの通告を受けた人材開発省が、2 社に即時に広告を削除するよう通達した。エクスペディアはフ

ィリピン人の雇用を優先するととれる求人広告をウェブサイトに掲載していたという。同社は先月 22 日に「フィリピン人ではなくタガログ語が話せる人材を探していた」と釈明し、謝罪文を掲載した。

インコフードもまた、地場求人サイトに、ジョブストリート・ドットコムに掲載した事務職の求人広告について、「差別的な内容だった」と認めて謝罪している。広告には「マレーシア人か中国人、ミャンマー人で母

国語、英語との間で翻訳ができる人材を募集」と記載されていたという。

同省の報道官は「シンガポール人の雇用機会の均等を促進するため、今後も同様の求人に対して措置を講じていく」と述べた。

雇用機会の均等をめぐっては、先月の予算案審議でシンガポール人よりも外国人の雇用を優先する企業があるとの声が挙がっており、タン・チュアンジン人材開発相代行が問題への対応を言明していた。

ASEAN情報

【香港 - 社会】

<SARSから10年> 「関係機関と緊密に連携」

石井首席領事に聞く

SARS禍から10年を経た今日も、中国本土で8日夕方までに7人の死者を出した「H7N9」型鳥インフルエンザをはじめ、中東などで犠牲者が徐々に出ている新型コロナウイルスと、新たな感染症の脅威は常に存在している。2回目は在香港日本総領事館の石井哲也首席領事に、感染症流行などに対する在留邦人の安全確保に向けた現在の同館の体制や、香港での生活に当たって心掛けておきたい点などを聞いた。



---感染症の大流行など、在留邦人の安全に深刻な影響を及ぼし得る事態の発生に備え、在香港日本総領事館ではどのような対策を講じているのでしょうか。

「2003年のSARS、09年のH1N1型インフルエンザといった緊急事態が発生した中で、当時の関係者は在留邦人の安全確保のために懸命な努力をしてきたと承知していますが、同時に課題も残したといえます」

「こうした事態の発生を踏まえ、当館は次のような



石井哲也氏

1981年に外務省入省。在フィリピン日本大使館公使、在上海日本総領事館首席領事、在オランダ日本大使館公使を経て2012年から在香港日本総領事館首席領事

点に努めてきました。【1】香港日本人倶楽部、香港日本人商工会議所、香港日本人学校、また旅行会社や航空会社などの代表が集まる、関係者間の双方向の情報共有を目的とした安全連絡対策協議会(第1回会合は1992年7月)の随時開催【2】館内での緊急事態に対するマニュアルの整備【3】総領事館から在留邦人への情報提供。具体的には公式ホームページへの情報掲載、メール配信サービス(登録者は約1万人)日頃からの香港警察や病院関係者など当地関係機関との人脈構築です。過

去の経験を踏まえ、在留邦人の安全により資するよう努めています」

香港・マカオ「3つの特徴」

「私の考えでは、香港とマカオが置かれている大きな特徴が3つあります。【1】人口密度が高い【2】観光客など人の出入りが非常に多い【3】中国本土と陸続きである」という点。これらは念頭に置いておく必要があると思います」

---本土と陸続きということから、北京の日本大使館、広州の総領事館との連携も重要になるのではないのでしょうか。

「おっしゃる通りです。広東省の自社工場との間を往来する香港駐在員も少なくないことなどから、北京の大使館や最寄りの在広州総領事館との情報交換や連携は、従来以上に重要になってきました。関係公館との定例会議などを適宜開いております」

---安全連絡対策協議会のほかに、日本人倶楽部、商工会の2大邦人関係団体との連携は、また日本人学校とはどうでしょうか。

「当館は2大邦人関係団体との関係を非常に重視しています。両団体の定例理事会には当館の幹部が出席し、必要な情報提供を行っているほか、理事会以外の会合にも館員が随時出席しています。また、当館が発信した情報が両団体の会員に極力早く届くようにしています。在留邦人の安全確保のため、両団体への重視の度合いをさらに強めていきます」

「館員の出席は日本人学校も同じです。学校では感染症が一気に広がりやすい傾向があります。それゆえ重点的に対応を考えなくてはなりません」

---食品・衛生局など、香港政府の関係当局とのパイプは。

「香港政府で窓口となっているのは儀典処(礼賓処)です。当館は日頃から儀典処と意思疎通に努めています。一方で、儀典処以外でも、食品・衛生局や警察などと連絡を取り合い、関係を保つようにしています」

---感染症に対する香港保健・衛生当局の意識をどうみていますか。

「香港はさまざまな経験を経て、香港政府の対応もよくなってきているといえるのではないのでしょうか。SARSの際も、情報開示などは比較的迅速だったと認識しています。狭い場所にこれだけ多くの人が住んでいる以上、感染症がひとたび発生すれば非常に流行しやすい。

そうしたリスクが香港政府に意識向上の効果をもたらしている面もあるのではないかと感じています」

「メール配信サービスをぜひ」

---在留邦人や日本人旅行者に呼びかけたい注意などは。

「当館としても迅速な情報発信に努めていく方針です。メール配信サービスに登録されていない方は、当館公式ホームページを通じてぜひとも登録をお願いします」

「さらに当館は、公式ホームページから無料でダウンロードできる年 1 回更新のイラスト入り『香港安全対策マニュアル』を発行しております。香港の最近の治安デ

ータ、安全対策や緊急事態に対する基本的な心構えから、感染症対策、日本語対応可能な病院・診療所のリストを含む緊急連絡先一覧まで、在留邦人の皆様が香港生活の中で安全を守るために必要と思われる情報を盛り込み、イラストを使ってなるべく分かりやすくしたマニュアルです。これもぜひダウンロードして、参考にしてもらえればと思います」

「さらに、手洗いなど日頃の衛生確保の心掛け、また『香港安全対策マニュアル』にも記載しております通り、食料など非常用品の準備を励行してもらえればと思います。常日頃の心掛けも大変重要と考えますので、これを機会に改めてご留意ください」(聞き手・安部田和宏 3 月 21 日取材)

【タイ - 車両】

東洋ゴム、販社設立

市販タイヤ拡販、新車装着用も参入

東洋ゴム工業は 8 日、タイヤ販売会社「トーヨー・タイヤ・タイランド(TTT)」を 1 日付で設立し、事業を開始したと発表した。代理店を通じて販売していた乗用車用の市販タイヤ事業を強化するとともに、新たに新車装着用タイヤ事業に参入する。当初は日本や中国の既存拠点から供給し、来年以降はマレーシアに建設中の新工場からの供給に切り替える。

東洋ゴム工業は、2011 年からの中期経営計画で北米、日本、アジアを 3 極としたグローバル供給体制の構築を推進。中でもアジアはタイヤ事業の成長基盤を押し上げる最重要市場と位置付ける。東洋ゴム工業はタイで従来、現地の販売代理店を通じて「トーヨー・タイヤ」ブランドのタイヤを販売してきたが、日系をはじめ大手自動車メーカーの新工場建設や生産拠点増強が加速。中でもタイは域内最大の自動車生産基地として需要が拡大していることから、TTT を新設した。

新車用に参入

まず 4 月から、現地自動車メーカーへの新車装着用タイヤの販売活動に乗り出す。タイは自動車メーカーが集積していることから、最新鋭設備を導入するマレーシア新工場で生産する高品質を武器に売り込む。北米を中心にライトトラック用タイヤが高い支持を受けており、ピ

ックアップトラックやスポーツタイプ多目的車(SUV)などが多いタイ市場の商機は大きいとみている。

続いて 7 月から、乗用車用市販タイヤの販売強化に取り組む。バンコクでの販売は引き続き代理店を通じて行い、TTT はそれ以外の地域を開拓する。

マレーシアから輸入

供給元となるマレーシア・ペラ州のトーヨー・タイヤ・マレーシアの工場は今年 5 月に稼働し、夏から本格生産に入る予定。タイへの出荷は 2014 年からとなるため、当初の受注には日本、中国の工場からの輸入で対応。その後、マレーシア製に切り替える。マレーシア工場の生産能力は当初が年 250 万台規模で、15 年末までに 500 万本とする計画。マレーシアやタイ、アジアなど各地に出荷するが、内訳は公表していない。

TTT の資本金は 1 億バーツ(約 3 億 2,000 万円)で、東洋ゴム工業が 100% 出資。バンコク南東部プラウエート区に事務所を置く。東洋ゴム工業は 11 年、中部アユタヤ県ワンノイの工場で O A 機器部品の製造・販売を開始。今年 1 月には、自動車生産の拡大を受け、東部チョンブリ県に工場を設けて 14 年 4 月から、高性能樹脂製の等速ジョイントブーツを生産すると発表していた。

自動車産業シリーズ

インド自動車 (四輪車・三輪車・二輪車) 産業 2012

調査・編集 / エーアイ・アールアイ



インド自動車
産業の
最新情報

【タイ - 鉄鋼】

日鉄商事、自動車用鋼板の加工拠点増強

新棟建設で月3.8万吨規模へ

日鉄商事は、自動車用鋼板を加工する「バンコク・イースタン・コイルセンター(BECC)」の設備を増強する。タイの自動車生産が好調なことから、さらなる需要増を見込み、加工能力を現在の月2万7,000トン(2直操業)から3万8,000トン(同)に引き上げる。既存工場隣接地に新棟を建設し、来年2月に稼働する予定だ。

東部ラヨン県のイースタン・シーボード工業団地にある既存のコイルセンターの隣接地約2万4,000平方メートルを取得し、新棟を建設する。建屋面積は1万6,000平方メートルで、スリッター1基、レベラーチャー1基を導入する。投資額は約13億円。

既存設備は、スリッター3基、ミニスリッター2基、レベラーチャー2基、ミニレベラーチャー2基、ダウンシャー5基。敷地面積は4万5,000平方メートルで、建

屋面積は2万1,000平方メートル。従業員数は約250人。

BECCは設備増強の資金は、第三者割当増資と銀行からの長期借入金で調達する。第三者割当は月内に実施し、2億7,970万バーツ(約9億4,000万円)を増資。割当先は日鉄商事が2億730万バーツ、三井物産が7,240万バーツ。BECCに対する出資比率は増資後、日鉄商事が46.75%から65%に上昇。三井物産グループは38.25%から30%、新日鉄住金は15%から5%へとそれぞれ低下する。銀行借入は最大2億5,000万バーツ。

タイの自動車生産は昨年、過去最高の250万台に達しており、政府は2017年に300万台を目指す目標を明らかにしている。

日鉄商事は、東南アジア諸国連合(ASEAN)域内ではタイのほか、ベトナムに鋼板加工拠点を持つ。7月にはインドネシアの鋼板加工拠点も稼働する予定。

【タイ - 製造】

日本バイリーン、東部に車用フロアマット工場

来年4月稼働

日本バイリーンは5日、東部プラチンプリ県に自動車用フロアマットの生産拠点を設けると発表した。来年4月の稼働を予定する。

プラチンプリ県304工業団地に工場を建設する。投資額は1億8,100万バーツ(約5億9,000万円)で、年産能力は100万セット規模を予定。初年度に約2億円弱、5年後に約10億円の売上高を目指す。

新車販売が急拡大している東南アジア諸国連合(ASEAN)での事業拡大を目指し、域内の自動車メーカー

の部品・用品産業が集積するタイへの進出を決めた。タイと域内を中心にフロアマットを供給する計画。工場運営会社「VIAM(タイランド)」(仮称)を5月に設立する予定。資本金は1億1,100万バーツで、日本バイリーンが全額出資する。

日本バイリーンにとって、フロアマットの海外生産拠点は中国、米国、3月に稼働したメキシコに次いで、4カ国目。今後は日本を含めた5拠点体制で、グローバル展開を推進する。

【マレーシア - 製造】

造船業、20年に利益190億リング規模

マレーシア高度技術活用官民グループ(MIGHT)は、2020年までに国内の造船および関連産業全体の利益が最大190億リング(約5,970億円)規模になるとの見通しを示している。国営ベルナマ通信が5日に伝えた。

造船や船の補修、部品製造の3業種で5万5,000人分の雇用機会が創

出される見込み。政府は11年に造船と補修の分野を国家重点経済分野(NKEA)の「入り口プロジェクト(EPP)」に指定している。

今年の船舶需要も堅調に拡大する見通しだ。イル・カマルルザマン・ザイナル・シニアバイスプレジデントは「大型船は供給過剰だが、中型船は需要が伸びている」と指摘。国

営石油会社ペトロナスが深海油田や限界油田など新たな資源開発に注力しているなどが要因になっていると説明している。

昨年の中型船の輸出額は70億リング。主な輸出先は欧州、中東、オーストラリアだった。

【マレーシア - 製造】

豊田通商、防音壁売り込み強化

今後 2 年で 1 千万ドル分の事業に応札

豊田通商の現地法人、豊田通商マレーシアは、積水樹脂がマレーシアで生産する「ジスロン」ブランドの防音壁の売り込みを強化している。環境意識の高まりを背景に、拡大している防音壁需要を取り込む。マレーシア国内のほか、シンガポールや中東・湾岸諸国への輸出も強化したい考えで、今後 2 年で事業応札の規模は、合わせて 1,000 万米ドル(約 9 億 3,000 万円)に達する見通しだ。

豊田通商マレーシアは、1999 年に積水樹脂の生産子会社として設立されたジスロン(マレーシア)に 10%を出資しており、マレーシア国内を中心に同社ブランドの防音壁を販売している。豊田通商マレーシアの担当者によると、現地で進行中の入札案件としては、LRT(軽量高架鉄道)延伸事業向けの防音壁供給などがある。

首都圏では、急ピッチで進められている MRT(大量高速交通システム)1号線(スガイブロー~カジャン線)の工事現場向けに、一時的な防音壁も供給している。設置箇所はこれまでに 9カ所に達しており、工事の騒音に対する抗議活動が起きたクアラルンプール(KL)市内の高級住宅地タマントウンドクタイスマイル(TTDI)の工事現場でも採用された。

一方、中東ではこれまでに湾岸地域の島国バーレーンで、高速道路向けに 3件を受注しており、受注額は合計で 120 万米ドル規模に上る。利益幅が大きく、競合他社が少ないことから、今後もさらなる受注を目指す。同担

当者によると、中東諸国では、同じイスラム教国であるマレーシアで生産していることがアドバンテージの一つになっているようだという。防音壁の効果が広く知られ、安定した需要が見込めるシンガポールへの売り込みも強化する。

高まる騒音対策への要求

防音壁販売は高速道路向けのほか、鉄道路線向け、ホテルや工場など産業向けの 3 分野で展開している。マレーシアでの割合は従来、高速道路向けが全体の約 70%、鉄道路線向けが約 25%、産業向けが約 5%となっていたが、ここ 3~4 年は政府によるインフラ整備案件の拡大などにより、首都圏を中心に鉄道路線向けが全体の 60%近くにまで拡大しているという。

また近年は、住民の騒音対策への要求が高まっており、これまで防音壁がなかった高速道路に設置要望が寄せられるなど、需要は全体的に増えている。一般に高速道路が通るエリアの騒音レベルは 70~80 デシベルとなり、自然界での 40 デシベルから倍増するといわれる。高速道路向けの防音壁供給の約 20%は、既存の道路に後から設置する案件が占めるという。

産業向けでは、ホテルの空調設備の騒音対策向けで納入実績がある。同社では販売にとどまらず、設置完了までをトータルでサポートしている。

【マレーシア - 運輸】

スナイ航空保守工業団地、年内に 1 期完成

ジョホール州スナイ空港の運営会社、スナイ・エアポート・ターミナル・サービズ(SATS)は、アジア域内での航空保守需要の増加を見越し、スナイ航空保守工業団地の第 1 期整備に来月にも着手する。年内にも完成予定だ。8 日付ビジネス・タイムズが伝えた。

開発後の資産価値は 15 億リンギ

(約 483 億円)を見込む。SATS のサファン副最高経営責任者(副 CEO)は「エアアジアやインドネシアのライオン・エアが保有機体の増加計画を明らかにしており、格納庫の需要はさらに増える」と指摘した。

スナイ空港には今年 7~9 月にもスナイ・ビジネスジェット・ターミナルが開業する予定で、スナイ航空

保守工業団地は主にビジネスジェットの保守拠点として位置付ける。同団地では今後 5 年間で 5,000 人分の雇用機会創出を見込む。

近隣でのビジネスジェット向けの保守拠点としては現在、スパン空港のほか、シンガポールのセレーター空港などがある。



【ベトナム - IT】

TVデジタル放送化、20年までに全国で移行

主要5都市は15年に完了

情報通信省によれば、2020年までに全国でテレビのアナログ放送からデジタル放送への切り替えを完了させる方針だ。まず主要5都市でデジタル放送への移行を15年までに先行して完了させる。8日付ベトナム・ニュース(VNS)が報じた。

グエン・バク・ソン情報通信相は、「テレビのデジタル化への流れは世界的な潮流だ」と語った上で、「議論すべきはデジタル化に踏み切るかどうかではなく、いつ・どのようにデジタル化するかだ」と強調した。

ラジオ周波数協会のドアン・クアン・ホアン会長も、「デジタル放送への移行によって、高画質・高音質な番組が提供できる」と説明した。

デジタル放送への移行は全国を4つの地域グループに分け、段階的に実施する。先行する第1期では15年12月31日を期限日とし、ハノイ市 ホーチミン市 北部ハイフォン 中部ダナン市 南部カントー市の中央直轄市で実施。続く第2期では26省を対象に16

年12月末までに、第3期では18省で18年12月末までに移行。最終の第4期では20年末を期限に残り17省で実施し、全国で移行を完了する。

受信機普及がカギ

デジタル放送の普及には受信機(セットトップボックス)がカギとなる。政府は貧困層200万世帯を対象に受信機購入に向けた支援策を講じる方針だが、情報通信省のある幹部はこの財源について、「公共通信基金やテレビ周波数の売却を通じて捻出(ねんしゅつ)するだろう」と説明した。

また、デジタル化に際してテレビ局の役割も変質する。テレビ局各社は番組などコンテンツ制作に集中する一方、放送部門は別会社が担う。ホアン会長はこの点について、「テレビ局各社は今後の事業モデルの構築に向けて準備をしなければならない」と強調した。

予定

9日

ファミマの13年2月期決算会見ほか

【国内】

<経済>

- ・ファミリーマート、13年2月期決算会見
(15時、東京都千代田区・大手町サンケイプラザ)
- ・高島屋、13年2月期決算会見
(15時、東京証券取引所)

・J・フロントリテイリング、13年2月期決算会見
(15時30分、東京証券取引所)

【海外】(現地日程)

- ・イラクのフセイン体制崩壊から10年

情報提供：共同通信

海外赴任の“バイブル”最新刊



海外赴任2013

リロケーションガイド

発行 エヌ・エヌ・エー/リロケーション・インターナショナル



リロケーションガイドは、本書で11年目を迎えました。今年度は「赴任者・奥様視点に立った見やすい読み物」を目指し、編集を見直しました。

辞令から出発まで、短いスケジュールの中でも読みやすくなるよう「Q&A集」としてまとめ、フローチャート、イラストでイメージしやすく工夫を凝らしました。



Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ
Global Markets Sales & Trading Division
— B T M U 為替情報 —

三菱東京UFJ銀行
市場業務部

2013 / 4 / 8

固有の材料での値動き目立つ

先週のエマージング通貨は、通貨ごと固有の材料により上下する傾向が目立った。アジアではマレーシアリングが独歩高となった一方、フィリピンペソ、インドルピー、韓国ウォンが弱かった。中南米ではブラジルレアル、メキシコペソともに 1% 以上の上昇となっている。

リング独歩高

アジア通貨のなかではマレーシアリングの上昇が目をつけた。このところ、他のアセアン通貨に比べて弱含みで推移していたリングだが、他通貨が足踏みしているなかで 1% 以上の上昇をみせ、追走を始めた格好となっている。3 日、ナジブ首相が議会の解散を表明した。これで今月中に選挙が実施される見込みとなった。1957 年の独立以来となる政権交代の可能性もある、政治的な不透明感の高まりから、リングは選挙を前に弱含みで推移してきた。選挙の行方は依然不透明ではあるものの、首相が解散を発表したあと、国内株が急上昇するなどマレーシア買いの様相となった。リングも 1 月末以来の水準まで上昇している。

地政学リスクの高まりでウォン安

一方、韓国ウォンは下げ足を強めている。半島情勢が日に日に緊迫化するなか、国内株は下落基調が続き、ウォンも売られやすい展開となっている。企画財政相は、北朝鮮との緊張関係が金融市場に与える影響は大きくないとしているが、一方で、同省次官は安定化のため必要なら迅速かつ強力な措置を講じる方針と発言している。また、格付会社が一連の動きが韓国のクレジットにネガティブとの見解を示したこともあり、韓国からは資金流出気味となっている模様だ。

日銀の緩和、まだ消化していない

先週は、日銀の金融緩和、米国の雇用統計と先進国でのイベントが多かったが、対ドルでの値動きはまちまちだった。対円では総じて強含みとなっているが、これは円安によるものであり、各通貨が総じて買われているということではないだろう。ただ、アジア通貨は弱含みで推移した一方、中南米通貨が買われているように、市場は今回の日銀による「異次元緩和」決定を消化しきれていないものと考えられる。今週のエマージング通貨も各通貨個別ばらばらな値動きとなるだろう。

予想レンジ (対米ドル)

シンガポール・ドル	1.2300 ~ 1.2500	ベトナム・ドン	20900 ~ 21000
タイ・バーツ	29.10 ~ 29.50	中国人民元	6.1750 ~ 6.2200
マレーシア・リング	3.0300 ~ 3.0800	韓国ウォン	1120.00 ~ 1160.00
インドネシア・ルピア	9700 ~ 9850	台湾ドル	29.850 ~ 30.150
フィリピン・ペソ	41.000 ~ 41.500	香港ドル	7.7500 ~ 7.7700
インド・ルピー	54.5000 ~ 55.2500		

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

NNA × アジア M&A センター

香港や中国・アジア諸国に進出している日系企業の皆様の
"友好的な M&A" を支援しています。

アジア M&A 支援

検索



リム・ティンソンさん 医師

第503回 医療はコミュニケーションが重要 (マレーシア)

1976年トレンガヌ州生まれ、クアラルンプール育ち。大学準備過程(フォーム6)終了後、文部科学省の奨学金制度を利用して1999年から日本に留学し、東北大学で医学を学ぶ。日本や米国の病院での勤務経験を経て、友人らとともに立ち上げた診療所「クリーク・クリニック」の院長を務める。

「もともと遺伝子学の研究に興味があり、医師を目指すことにしたんです。流ちょうな日本語でそう話すリムさんは、日本政府が1954年から展開している国費外国人留学生制度による奨学金を利用し、1999年から東北大学で6年間、医学を学んだ経験を持つ。

日本への留学を決める際には、既に入学試験に合格していたマラヤ大学(UM)に進学するか、日本の大学かで迷うことになった。日本行きを決めれば、語学研修の1年を加えると、マレーシアに残った場合に比べて2年も余計に大学に通う必要があった。家族が離ればなれになることを嫌った父からも反対の意見が出たが、幼いころから日本には興味があったことと、海外に出て世界を見てみたいという思いから日本行きを決心した。「『自分で選んだ道を進みなさい』という母の言葉が後押しした」という。

「日本では、かつて中国の文学者である魯迅が在籍していたことでも知られる東北大学へのあこがれがあった。制度の対象校には含まれていなかったが、当時、語学研修をしていた東京外国語大学の担当教授に頼み込んで取り次いでもらった。総合大学であることや、当時は医学分野の授業が1年生から始まることも同大学を選ぶポイントになったという。

留学で体験した言葉の壁

「医療現場では、患者や周囲の関係者とのコミュニケーションがとても大事。このコミュニケーションがきちんとできないと、最悪の場合、命にかかわる問題に発展してしまうこともあります。そう話すリムさんは、日本語のほか中国語や英語を自在に操る。

ただ、留学中は日本語に苦労した思い出もある。入学当初は、特に専門用語などが飛び交う医学の授業で講義内容の2割程度しか聞き取れなかったこともあった。大学では、言語の壁を越えることが最初の課題となり、クラスメートからノートを借りるなどして復習に励む日々が続いた。日本語は相手によって尊敬語などを使い分ける必要があり、とまどったことも。現場でのコミュニケーションを密にしたいという思いは、

こうした経験を通じても強くなった。

リムさんはその後、2006年に日本の医師国家試験に合格。札幌にある手稲溪仁会病院で内科医として約2年間勤務した。07年には米国の医師国家試験にも合格し、米オハイオ州クリーブランドにある病院の小児科で約2年間の経験を積んだ。マレーシアには10年に帰国し、UM医学部の博士課程で感染症の研究を進めている。



診療所を開業

12年6月には、友人らと共同で「クリーク・クリニック」をスランゴール州に立ち上げた。総合内科や小児科、感染症の分野に加えて、ボトックスやレーザー治療といった美容医学分野のサービスも提供。現在は1日5~10人が訪れており、経営は軌道に乗りつつある。

「当院では、カルテはすべて電子化して管理している。例えば、将来的に別の拠点ができ次第に、情報を共有できるようにするなどのアイデアも考えている。今後は、アレルギー症や生活習慣病などといった病気を未然に防ぐことに重点を置く予防医療などに注力していきたいという。

クリニックは、従来の病院にありがちな殺風景な雰囲気や敷居を払しょくする一般家庭のような設計を取り入れ「安心して通院できる場所」を目指した。「日本や米国での勤務経験を生かし、これまでマレーシアにはなかった新しい診療所にしたい」と考えている。(マレーシア編集部・大野草太)

海外主要市場の商品市況

(Bloombergより作成)

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (08日11時40分)	銅先物	7504.25	97.25	N Y M E X (08日6時40分)	WTI原油先物	バレル	93.48	0.78
	銅現物	7377.00	-34.75		天然ガス先物	MMBTU	4.16	0.03
	アルミニウム先物	1896.00	9.50		ガソリン先物	ガロン	289.55	3.19
	アルミニウム現物	1850.50	-5.50		灯油先物	ガロン	294.00	3.02
	すず先物	23000.00	105.00	C O M E X (08日6時40分)	金先物	オンス	1577.40	1.50
	すず現物	22862.00	133.00		銀先物	オンス	27.24	0.02
	鉛先物	2069.75	24.75	S I C O M(08日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	284.00	7.00
	鉛現物	2018.25	-29.50	シカゴ (08日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	705.25	6.25
	ニッケル先物	16240.00	290.00		大豆先物	ブッシェル	1377.00	15.25
	ニッケル現物	15930.00	-110.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	633.75	4.75
	亜鉛先物	1897.75	13.75	ICE(08日6時40分)	砂糖先物	ポンド	17.85	0.20
	亜鉛現物	1851.25	-4.25	日本(08日19時40分)	ナフサ先物	トン	875.00	-1.25
上海 (08日18時40分)	亜鉛先物	14655.00	45.00	ﾄﾞﾊﾞｲ(08日14時40分)	ﾄﾞﾊﾞｲ原油	バレル	103.34	-0.56
	金先物	318.87	1.89	ロンドン(08日11時40分)	北海ブレント	バレル	104.61	0.52
	鉛先物	14280.00	-15.00	N Y M E X = ニューヨーク・マーカンタイル取引所				
	銅先物	54320.00	0.00	S I C O M = シンガポール商品取引所				
	銅線先物	3899.00	0.00	I C E = インターコンチネンタル取引所				
	アルミニウム先物	14625.00	35.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				

L M E = ロンドン金属取引所

L M E、上海の単位は上海・金を除き全てトン

上海・金はグラム

限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月
ゴム R S S 先物は米セント
上記以外はすべて米ドル

為替クロスレート 2013/4/8 19:30 JST

通貨\コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0101	0.0079	0.0067	0.0629	0.0787	0.3048	11.5837	0.2963	212.170	0.0310	0.0126	98.750	0.4188	0.5533	0.0098	0.0120
米ドル	98.6514		0.7695	0.6521	6.2033	7.7633	30.0660	1142.84	29.2325	20932.5	3.0590	1.2410	9742.50	41.3200	54.5813	0.9623	1.1844
ユーロ	126.754	1.2995		0.8482	8.0614	10.0886	39.0717	1485.15	37.9885	27202.4	3.9753	1.6127	12660.7	53.6966	70.9300	1.2505	1.5392
英国ポンド	149.410	1.5336	1.1789		9.5135	11.9060	46.1098	1752.68	44.8315	32102.5	4.6913	1.9031	14941.3	63.3692	83.7070	1.4758	1.8164
中国人民元	15.9042	0.1612	0.1240	0.1051		1.2515	4.8468	184.231	4.7124	3374.41	0.4931	0.2000	1570.54	6.6610	8.7988	0.1551	0.1909
香港ドル	12.7076	0.1288	0.0991	0.0840	0.7991		3.8728	147.211	3.7655	2696.34	0.3940	0.1598	1254.94	5.3225	7.0307	0.1240	0.1526
台湾ドル	3.2812	0.0333	0.0256	0.0217	0.2063	0.2582		38.0110	0.9723	696.218	0.1017	0.0413	324.037	1.3743	1.8154	0.0320	0.0394
韓国ウォン	0.0863	0.0009	0.0007	0.0006	0.0054	0.0068	0.0263		0.0256	18.3162	0.0027	0.0011	8.5248	0.0362	0.0478	0.0008	0.0010
タイバツ	3.3750	0.0342	0.0263	0.0223	0.2122	0.2656	1.0285	39.0948		716.069	0.1046	0.0425	333.276	1.4135	1.8671	0.0329	0.0405
ペタムドン	0.0047	0.00005	0.00004	0.00003	0.00030	0.00037	0.0014	0.055	0.0014		0.0001	0.0001	0.4654	0.0020	0.0026	0.00005	0.0001
マレーシアリンギ	32.2494	0.3269	0.2516	0.2132	2.0279	2.5379	9.8287	373.599	9.5562	6842.92		0.4057	3184.86	13.5077	17.8429	0.3146	0.3872
シンガポールドル	79.4983	0.8058	0.6201	0.5254	4.9988	6.2559	24.2282	920.940	23.5565	16868.1	2.4650		7850.84	33.2971	43.9835	0.7755	0.9544
インドネシアピア	0.0101	0.00010	0.00008	0.00007	0.00064	0.00080	0.0031	0.1173	0.0030	2.1486	0.0003	0.0001		0.0042	0.0056	0.0001	0.0001
フィリピンピアソ	2.3877	0.0242	0.0186	0.0158	0.1501	0.1879	0.7276	27.6583	0.7075	506.595	0.0740	0.0300	235.782		1.3209	0.0233	0.0287
インドルピー	1.8074	0.0183	0.0141	0.0119	0.1137	0.1422	0.5508	20.938	0.5356	383.510	0.0560	0.0227	178.50	0.7570		0.0176	0.0217
オーストラリアドル	102.5310	1.0392	0.7997	0.6776	6.4463	8.0675	31.2440	1187.62	30.3778	21752.6	3.1789	1.2896	10124.21	42.9389	56.7198		1.2308
ニュージーランドドル	83.3013	0.8443	0.6497	0.5505	5.2375	6.5546	25.3848	964.902	24.6811	17673.4	2.5827	1.0477	8225.61	34.8866	46.0831	0.8125	

NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

【東京本社】株式会社エヌ・エヌ・イー / TEL : 81-3-6218-4330

【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー / TEL : 81-93-513-1570

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD. / TEL : 852-2802-6303

【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司 / TEL : 886-2-2521-3070

【中国・上海】上海時迅商務諮詢有限公司 / TEL : 86-21-6295-5123

【中国・北京支社】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司 / TEL : 86-10-8512-0918

【中国・広州支社】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司 / TEL : 86-20-8775-5008

【中国・大連事務所】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処 / TEL : 86-411-8231-2299

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD. / TEL : 65-6738-3333

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD. / TEL : 66-2-274-0346

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD. / TEL : 60-3-2163-6226

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA / TEL : 62-21-520-1423

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC. / TEL : 63-2-753-3515

■提携会社

【韓国】NNA KOREA CORP., LTD. / TEL : 82-2-730-6131

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD. / TEL : 61-2-9264-0998

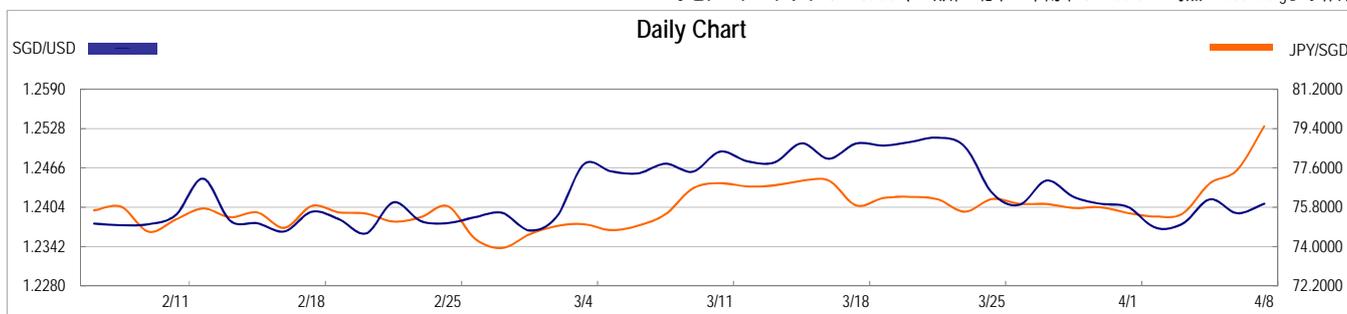
【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB) / TEL : 44-20-7064-0600



マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	8日	83.3013	1.1844	1.5416	アジア	ベトナムドン	8日	0.004713	20,932.50	27,241.24
	オーストラリアドル	8日	102.5310	0.9623	1.2522		欧州	ユーロ	5日	126.7540	0.7695
アジア	日本円	8日	1.0000	98.651	128.380	英国ポンド		5日	149.4100	0.6521	0.8482
	韓国ウォン	8日	0.08633	1,142.840	1,487.199	スイスフラン		5日	104.3980	0.9332	1.2140
	中国人民元	8日	15.9042	6.2033	8.0729	デンマーククローネ		5日	17.0069	5.7297	7.45440
	香港ドル	8日	12.7076	7.7633	10.1028	ロシアルーブル		5日	3.0919	31.5503	40.9908
	台湾ドル	8日	3.2812	30.0660	39.1274	ハンガリーフォリント		5日	0.4245	229.9680	298.8060
	フィリピンペソ	8日	2.3877	41.3200	53.7732	ポーランドズロチ		5日	30.4991	3.1961	4.1565
	シンガポールドル	8日	79.4983	1.2410	1.6150	チェココルナ		5日	4.9146	19.8190	25.8187
	マレーシアリンギ	8日	32.2494	3.0590	3.9811	スウェーデンクローナ		5日	15.1334	6.4440	8.3766
	タイバーツ	8日	3.3750	29.2325	38.043	北米		米ドル	5日	97.1680	1.0000
	インドネシアルピア	8日	0.010127	9,742.50	12,678.74		カナダドル	5日	95.8264	1.0177	1.3225
インドルピー	8日	1.8074	54.5813	71.0342	中南米	メキシコペソ	5日	8.0104	12.2060	15.8164	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：17:00 GMT 時点 Bloombergより作成



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	8日	4,397.20	-35.77	314.84	アジア	ジャカルタ	JSX	8日	4,897.52	-28.55	551.05
	シドニー	ASX	8日	4,912.70	13.50	189.80		マニラ	Composite PSE	8日	6,732.22	5.08	871.23
アジア	東京	日経平均	8日	13,192.59	358.95	2,504.48	ホーチミン	ベトナム株価指数	8日	506.66	4.08	88.31	
		TOPIX	8日	1,101.74	35.50	213.23	ムンバイ	SENSEX30	8日	18,437.78	-12.45	-1,143.03	
		JASDAQ	8日	81.14	2.45	25.65	欧州	ロンドン	FTSE 100	5日	6,249.78	-94.34	222.41
	ソウル	総合	8日	1,918.69	-8.54	-112.41		フランクフルト	DAX	5日	7,658.75	-158.64	-120.03
		KOSDAQ	8日	528.78	-18.73	27.17		パリ	CAC40	5日	3,663.48	-62.68	-70.45
	上海	B株	8日	260.79	-3.32	13.30		アムステルダム	AEX	5日	340.71	-5.82	-9.50
	深セン	B株	8日	770.00	-3.31	32.49		ミラノ	FTSEMIB	5日	15,250.42	96.40	-1,642.97
	香港	ハンセン	8日	21,718.05	-8.85	-1,593.93		マドリード	IBEX35	5日	7,798.40	-49.50	-649.20
		ハンセンH	8日	10,429.76	0.45	-1,467.90		ブリュッセル	BEL20	5日	2,543.90	-35.12	28.63
	台北	加権	8日	7,752.79	-189.56	-26.43	チューリヒ	SMI	5日	7,641.11	-121.54	620.65	
シンガポール	ST指数	8日	3,284.61	-15.17	82.87	北米	ニューヨーク	ダウ	5日	14,565.25	-40.86	1,152.70	
クアラルンプール	KLSE総合	8日	1,687.99	-0.66	13.27			NASDAQ	5日	3,203.86	-21.12	91.60	
バンコク	SET	休場				トロント	トロント300	5日	12,331.85	-31.20	-208.92		

Bloombergより作成

